

随想

こんなはずではなかった

日本政治家のあいまいな対応をわが国、世界はどう見るか

加藤 宏光

九月三日、高濃度放射性セシウムに汚染された指定廃棄物焼却灰最終処分場の建設計画が、横光環境副大臣（当時）より栃木県矢板市の国有地に、突然報告された。

次いで、九月二十六日に茨城県高萩市にも同様の施設建設の計画が環境副大臣によって伝えられた。この際には、矢板市の強烈な反発のためか、前日に環境省から高萩市の担当者へ電話連絡したそうである。突然の通告ともいえる国の方針に対して地元は猛烈な反発を表していた（九月二十六日、テレビ朝日『ニュースステーション』より）。

方法でこれからもいく」と発言していた。言葉の裏には、一、処分場は国有地に建設するのだから国が決めて実行するのだから反発は遺憾である。二、事前に連絡あるいは報告すれば反発が強く、決められるものが決められなくなる。三、決定事項をいきなり連絡し、あとは実行あるのみ、といった思考パターンが見て取れる。テレビの映像では、高萩市長が、突然の政府からの申し入れに怒りと困惑をあらわにしているように見えたが『予定地が国有地であり、各県で発生した高濃度放射能汚染物質（注）はあくまでその県内で処理する方針を国が表明していたこともあり』怒りの持っていない

といった様子であった。話は変わって、国による尖閣諸島の購入問題がある。四月二十七日、野田総理は石原都知事から『本来は国が買い取るべきだ』と言葉を濁した。一連の発言でも、購入には消極的であったことは容易に伺える。しかし、東京都の募集した尖閣購入募金への寄付金が一〇億円に近付くと（総理にも）切迫感が出てきたという。一方、中国政府は鷹派で知られる都知事を警戒して日本側に『石原都知事が島を買えば大変なことになる』と水面下でメッセージを送ってきた。政府側は都知事が購入するより、国が保有した方が中国の反発は少ないだろう、と踏んでいた（政府高官）。日

本政府が都の動きを抑え込んでくれるだろう、と期待していた中国政府と日本側の認識のズレは大きくなっていった（九月二十六日付朝日新聞、一面および二面）。野田総理は、購入の意志を表明すると同時に『購入しても、当面（この表現も日本の政治家特有のあいまいな言い回しで、消費税アップの三党合意の条件とした、できるだけ早い時期に、という条件を早々に反古にしたい、という九月二十七日のニューヨークでの発言にありありと意志が表れている）現状を変えるつもりはない』と表明した。

著者にはこの裏にある『尖閣諸島は現状日本が実効支配している。この現実是中国、台湾を

※注／高濃度放射能汚染物質＝8,000ベクレル/kg以上の放射線量を有する廃棄物であり、国が指定する廃棄物であるためその取り扱いの指針によって定められる

含めた国際各国で認知されている。鷹派である石原都知事がリードする東京都が購入すれば、船たまり等の設備を構築し、国の実効支配、といういわば棚上げ状態から領土としての確立をあらわにすることになるであろう。それを望まない中国や台湾は、現状維持を前提とする国による島の買い上げがより良い状態であることを納得してくれるに違いない』と書いている野田総理を始めとする政府高官等の迷惑が透けて見える。そしてその迷惑こそがとてつもなく『甘い』と断ぜざるを得ない。

十月一日に暫定的に岩国基地に駐留されていたオスプレイが正式に沖繩に配置された(一二機のうち六機)。残り六機も漸次沖繩へ移動される、という。オスプレイは、すでに製造が中止されている輸送用ヘリコプターに代わる兵員輸送を担うものである。これまでに多くの墜落事故が起きているため、その安全性を疑問視する沖繩県知事を始め、首長や多くの住民が反対し

ている。それに対して『その事故原因は操縦ミスによるもので、機体の構造上安全性に問題は無い』とするアメリカの公式発表を基に、森本防衛大臣もわが国の見解として「機体の安全性に問題はない」と配置に同意したものである。これも、初めから『結果ありき』で一方的に押し進められたものであることは自明といえよう。これも、先に拳げた事例と軌を一にするものであろう(近頃の竹島にかかわる韓国、尖閣諸島についての中国との領土問題と併せて、一昨年、鳩山前首相が不用意な発言で招いたアメリカとの不協和音をどうするか、という切迫した状況があることは理解していても、その場凌ぎの感を否めまい)。

先に拳げた、放射性セシウム汚染灰の処理場決定の手順にしても、尖閣問題の指針の立て方にしても、自分の考えていることが必ず正しく、正しい以上、相手は自分の思いを察してくるはずだ、という思い込みが誤解の根になっている。

自分の意見を直截的に表現して議論を戦わせる、ということをあえて避ける傾向があるわが国では、相手の立場で相手ができるように理解し、行動するか、をさまざまなパターンで思考する習慣に乏しいのであろうか? それならば日本の文化の特質ともいえる十分な根回しが必須のことであろう。十分な意見交換もせず根回しなしに相手の理解を得たいというのであれば、それはわがままというものである。政治と経済は似て非なるものであると思う。資本主義の原理に基づいた規模の力の差により勝敗が決まる経済界では、勝ったものの正義がすべてを制することはある意味やむを得ないのかもしれない。それであっても、しっかりとした根回しがある場合とそうでない場合に、人の心の奥底に残る印象には大きな差が生じるであろう。

最近の大手スーパの基本手法を昨今の政治と対比しながら、考え込んでしまう。